

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	海洋分野の研究開発の推進		<b>担当部局庁</b>	研究開発局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～		<b>担当課室</b>	海洋地球課	海洋地球課長 井上 諭一			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-7 海洋分野の研究開発の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	統合国際深海掘削計画(IODP) (平成15年に文部科学大臣及び米国国立科学財団長官との間で当該計画の覚書に署名)等				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①海洋科学技術及び地球科学技術に関する各国の研究成果、活動の情報交換を行い、文部科学省における海洋地球分野の研究開発を効果的かつ円滑に推進する。 ②日米覚書に基づきIODP事務局経費を支払うとともに、米国国立科学財団にIODPリエゾンを派遣することにより、日本が米国とともに主導国として本計画を推進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①海洋地球分野の研究開発を効率的かつ円滑に推進するため、研究成果等の情報交換、他国との間で討議を行う国際会議への出席及び国内推進会議を実施する。 ②IODPは、日米を主導国とし、日本が提供する地球深部探査船「ちきゅう」及び米国の科学掘削船等を用いて深海底を掘削し、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏の解明等を目的とする多国間国際協力プロジェクトである。日本が米国とともにIODPの主導国として本計画を推進するため、日米の覚書に基づきIODPにおける科学掘削計画の立案、運営及び管理に必要なIODP事務局の経費として年間1.0百万ドルの分担金を支払うとともに、米国国立科学財団へのIODPリエゾンの派遣を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				104	102	
		繰越し等				0		
		計				104	102	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	①海洋地球分野の研究開発を効果的かつ円滑に推進すること(事業実施を支える事務費等であるため、定量的な成果目標を設定することは困難) ②日本からの研究航海乗船者数(ただし、目標値を設定することは困難(年度毎に研究航海件数が異なり、また掘削船毎に乗船者数が異なるため)。また、本分担金を支払い、IODPに参画することにより、我が国にとって研究活動の国際化、外国からの掘削・計測技術の移転などの効果がある。)		成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	海洋地球分野の研究開発の推進に係る国際会議への出席		活動実績(当初見込み)	実施回数	-	-	-	(10)
<b>単位当たりコスト</b>	810(千円/回)		算出根拠	海洋地球分野の研究開発の推進に係る国際会議への出席に関して 執行額/出席予定回数=8,100千円/10回				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1百万円	0.1百万円	海外出張の見直し等に伴う減				
	職員旅費	8百万円	6.9百万円					
	委員等旅費	0.2百万円	0.2百万円					
	庁費	7百万円	5.6百万円					
	国際深海掘削計画分担金	89百万円	89百万円					
	計	104百万円	102百万円	※単位未満四捨五入				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度開始事業であるため、一部項目の評価は実施できない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度開始事業であるため、一部項目の評価は実施できない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度開始事業であるため、活動実績・成果実績ともにまだ実績が無く、評価は実施できない。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	海洋地球分野の研究開発を推進する国際会議への参加費用やIODP分担金等として、財政法・会計法等に則り文部科学省において適切に執行支出している。海洋地球分野の研究開発の着実な推進を図っていくために、有限な予算を最大限利用するとともに、効果的推進のため、引き続き、財政法、会計法等に則り経費の効果的・効率的執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	本事業は、平成21年度行政事業レビューの指摘を踏まえたものとなっており、執行面における課題もなく、事業の成果目標もたてられていることから、適切な事業と認められる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省  
104百万円

・諸謝金 0.1百万円  
・職員旅費 8百万円  
・委員等旅費 0.2百万円 } を含む

国際会議への出席及び国内推進会議の実施、IODP分担金の拠出、IODPリエゾンの派遣

・庁費 7百万円  
※単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない。

【IODP分担↓

A. 米国国立科学財団  
89百万円

IODP参加国からの分担金の徴収・IODP事務局への送金

B. IODP事務局  
89百万円

IODP事務局の運営・管理、技術開発、データマネジメント、出版、広報

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. 米国国立科学財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国際深海掘削計画分担金	IODP事務局経費	89			
計		89	計		0
B. IODP事務局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国際深海掘削計画分担金	IODP事務局経費	89			
計		89	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)